

第1422号

AFN-1422

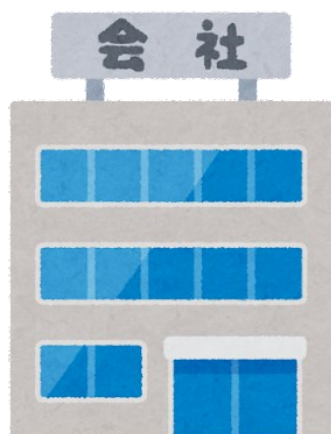
Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2022年 7/4 (月)

『「連携ものづくり」への補助金 強み／弱みを補強し迅速に』

中小企業庁は、「ものづくり等高度連携・事業再構築促進補助金」の公募を開始する。本事業は、複数の中小企業等の連携する取り組みが前提となる。連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性向上を図るプロジェクト、新分野、業態転換、革新的な製品・サービス開発、生産プロセス等の改善に取り組むプロジェクトについて、その経費の一部を支援する。最大で2年間支援する。公募概要は以下の通り。



【公募期間】令和4年6月17日(金)～7月29日(金)【補助上限額】○1者あたり／従業員数21人以上:2,500万円、6～20人:2,000万円、5人以下:1,500万円○1連携体あたり:10,000万円【補助率】中小企業者:1/2以内、小規模企業者・小規模事業者等:2/3以内【補助対象経費】機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、研修費【補助要件】以下の条件を全て満たす3～5年の事業計画書を策定するとともに、賃上げの実行について誓約書を提出すること(1)給与支給総額を年率平均1.5%以上増加(2)事業場内最低賃金を地域別最低賃金+30円以上(3)事業者全体の付加価値額を年率平均3%以上増加。

『観光関連産業、コロナ禍で疲弊 21年度の業容悪化—観光白書』

観光庁は「令和3年度観光の状況」と「令和4年度観光施策」(観光白書)を公表した。2021年度もコロナ禍の影響が続き、観光産業の疲弊の大きさが浮き彫りになった。訪日外国人旅行消費額(試算値)が1,208億円と前年比83.8%減、19年比97.5%減。出国日本人数が51.2万人(同83.9%減、97.4%減)。日本人の国内宿泊旅行延べ人数が1億4,177万人(同11.8%減、54.5%減)、日帰り旅行延べ人数が1億2,644万人(同4.7%減、54.1%減)。日本人および訪日外国人旅行者による日本国内での旅行消費額が9.4兆円(同14.5%減、66.3%減)。観光関連産業の売上高は、特に宿泊業と、旅行業を含む生活関連サービス業の回復度合いが遅い。観光関連産業の営業利益は20年は概ねマイナスで推移し、21年後半以降はやや持ち直しの兆しもあったが、引き続き厳しい状況。観光産業は生産性の低さ、デジタル化の遅れ等の構造的な課題を抱えている。これらを解決するためにはDXの推進と併せて、観光産業従事者の待遇改善の推進も必要。オンラインによる旅行・宿泊予約やスマートフォンの普及により旅行者側のデジタル化が進展する一方、宿泊施設や観光地域側の対応に遅れが見られる。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com